

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 **株式会社タチエス**  
 コード番号 7239  
 (URL <http://www.tachi-s.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 齊藤 潔  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 近藤 仁 TEL (042) 546 - 8112  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 16日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	39,668	0.6	16	91.2	254	49.3
13年9月中間期	39,914	4.3	190	60.4	501	35.9
14年3月期	82,623		564		1,152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	401	-	16.65	
13年9月中間期	252	42.5	10.49	
14年3月期	691		28.69	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 24,089,006株 13年9月中間期 24,090,084株 14年3月期 24,089,991株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4.00	-	-	-
13年9月中間期	4.00	-	-	-
14年3月期	-	-	8.00	-

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	49,722	26,831	26,831	54.0	1,113.86	
13年9月中間期	51,414	26,650	26,650	51.8	1,106.28	
14年3月期	55,687	27,432	27,432	49.3	1,138.77	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 24,088,623株 13年9月中間期 24,090,484株 14年3月期 24,089,360株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 2,028株 13年9月中間期 167株 14年3月期 1,291株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円	銭	円	銭	円 銭
	90,000	1,850	500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 76銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 中間財務諸表等

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (14. 9. 30 現在)	前 期 末 (14. 3. 31 現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (13. 9. 30 現在)
(資産の部)					
流動資産及び預金		5,522	10,316	4,794	7,763
受取手形		240	293	53	417
売掛金		13,405	15,759	2,354	13,512
有価証券		836	517	319	907
たな卸資産		959	1,023	63	993
繰延税金資産		942	618	323	270
その他引当金		1,441	1,231	209	1,789
貸倒引当金		1	2	0	2
流動資産合計		23,345	29,758	6,412	25,652
固定資産					
有形固定資産					
建物	物	3,908	3,762	145	3,580
機械及び装置	置	3,389	2,856	532	3,145
土地	地	4,634	4,634	-	4,622
その他	他	1,569	1,709	140	1,465
有形固定資産合計	計	13,501	12,963	537	12,813
無形固定資産		197	199	1	183
投資その他の資産					
投資有価証券	券	10,652	10,670	17	10,310
繰延税金資産	産	-	-	-	301
その他引当金	他	2,104	2,190	85	2,248
貸倒引当金	金	80	94	14	94
投資その他の資産合計	計	12,677	12,766	88	12,765
固定資産合計		26,376	25,929	447	25,762
資産合計		49,722	55,687	5,965	51,414
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	形	2,058	2,614	555	2,999
買掛金	金	14,132	17,080	2,948	14,805
短期借入金	金	-	70	70	170
1年内償還予定の転換社債	債	-	-	-	1,233
未払法人税等	等	12	138	126	73
未払費用	用	1,515	1,694	178	1,740
工場閉鎖損失引当金	金	-	784	784	-
その他	他	2,154	2,037	116	1,238
流動負債合計		19,873	24,421	4,547	22,260
固定負債					
長期借入金	金	2,000	2,000	-	-
繰延税金負債	債	385	411	25	-
退職給付引当金	金	328	1,134	805	1,399
役員退職慰労引当金	金	302	288	14	256
工場閉鎖損失引当金	金	-	-	-	847
固定負債合計		3,017	3,833	816	2,503
負債合計		22,891	28,255	5,364	24,763
(資本の部)					
資本金	金	6,327	6,327	-	6,327
資本剰余金	金	5,883	5,883	-	5,883
資本準備金	金	5,883	5,883	-	5,883
利益剰余金	金	13,918	14,450	532	14,108
利益準備金	金	480	480	-	480
任意積立金	金	12,639	12,146	493	12,146
中間(当期)未処分利益	益	797	1,823	1,025	1,481
(うち中間(当期)純利益又は中間純損失( ))		( 401)	( 691)	( 1,092)	( 252)
その他有価証券評価差額金		703	771	67	331
自己株式		1	0	0	0
資本合計		26,831	27,432	600	26,650
負債及び資本合計		49,722	55,687	5,965	51,414

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		対前中間期 増 減	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	39,668	100.0	39,914	100.0	246	82,623	100.0
売 上 原 価	37,272	94.0	37,352	93.6	80	77,286	93.5
売 上 総 利 益	2,396	6.0	2,562	6.4	165	5,337	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,379	6.0	2,372	5.9	7	4,773	5.8
営 業 利 益	16	0.0	190	0.5	173	564	0.7
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	3		7		3	17	
受 取 配 当 金	242		266		24	467	
そ の 他	37		57		20	133	
営 業 外 収 益 計	284	0.7	331	0.8	47	619	0.7
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	8		11		2	6	
そ の 他	38		9		29	24	
営 業 外 費 用 計	46	0.1	20	0.1	26	31	0.0
経 常 利 益	254	0.6	501	1.3	247	1,152	1.4
特 別 利 益	60	0.2	6	0.0	53	379	0.5
特 別 損 失	1,002	2.5	145	0.4	857	541	0.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )	688	1.7	363	0.9	1,051	990	1.2
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	82	0.2	69	224	0.3
法人税等調整額	299	0.7	28	0.1	328	75	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	401	1.0	252	0.6	653	691	0.8
前期繰越利益	1,198		1,228		29	1,228	
中間配当額	-		-		-	96	
中間(当期)未処分利益	797		1,481		683	1,823	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2)たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2)無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

## 追加情報

#### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴い当中間期の損益に与える影響はありません。

#### (中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

項 目	期 別	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		14,393百万円	16,104百万円	17,654百万円
2. 担保に供している資産		2,900百万円	4,992百万円	4,434百万円
3. 保証債務		1,398百万円	1,741百万円	2,770百万円
4. 中間会計期間末日(期末日)満期手形		—	<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p>
受取手形			9百万円	5百万円
支払手形			404	336
流動負債(その他)			154	15
(設備関係支払手形)				
5. 消費税等の取扱い		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
1. 特別損益の主な内訳				
特別利益				
工場閉鎖損失引当金戻入益		57百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益		1	1	2
固定資産売却益		0	5	5
投資有価証券売却益		-	-	371
特別損失				
特別早期退職割増金		839百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産処分損		150	53	396
ゴルフ会員権評価損		12	-	9
投資有価証券評価損		0	92	135
2. 減価償却実施額				
有形固定資産		690百万円	673百万円	1,487百万円
無形固定資産		27	17	42

リース取引

項 目	期 別			当中間期	前中間期	前 期
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額			
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産(その他)	330	251	78	612	441	171
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1 年 内			57百万円			70百万円
1 年 超			20			47
合 計			78			117
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料			39百万円			130百万円
減価償却費相当額			39			130
4. 減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	当中間期末			前 期 末			前中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,648	1,553	95	1,648	2,039	390	1,648	1,518	130